

# 海外日本人高校生の 「異文化間コミュニケーション」 とアイデンティティ

望月要子



## ▶ 1 はじめに

2006年の教育基本法改正の最大の争点が、「我が国と郷土を愛する態度」「伝統と文化の尊重」を教育の目標として盛り込むべきか否かであったことは記憶に新しい。同一の文化やナショナル・アイデンティティを持つ国民形成を想定した「愛国心」教育が社会問題化したことは、グローバル化の進展に伴い多文化・他民族・多国籍化が進行する現代社会において「公教育」を民族や国籍による「日本人」の教育と捉えることの限界を示しているとともに、生徒のアイデンティティ形成に学校が無視できない役割を果たすことを示唆している。グローバル化やトランスナショナリズムに関する論考では、国境を越えるメディアが移住者のアイデンティティ形成に果たす重要な役割がしばしば指摘されてきたが（藤田，2007），単一の国民文化や民族文化にとらわれないアイデンティティ構築の場としての学校教育の役割はこれまであまり注目されてこなかった（Popkewitz，2000，5頁）。しかし，グローバル化の進展に伴い，日本企業や日本人とともに国境を越えたものに，日本の私立校がある。1980年代後半から1990年代前半にかけて，私立在外教育施設（日本の学校法人が海外に作った文部科学大臣認定の学校）が欧米を中心に多数開校した（表1参照）。これらの私立在外教育施設の多くは，必ずしも現地の海外駐在日本人の子弟の（帰国後の日本社会への再統合を容易にするための）教育を目指すのではなく，寮施設を併設し，「国際人」を養成することを目標に掲げた。これらの学校は，少なくとも表面上は，「地球市民」や「国際人」<sup>(1)</sup>の育成という教育理念に基づいた国境を越える共同体，言わば「脱領域化された」学校であると理解することができる。これらの私立在外教育施設に通う生徒たちは，どのようなアイデンティティを発達させているのであろうか。彼／女らは，「自己や送り出し国，受入国を変化させるような仕方で越境空間に存在」（藤田，2007，98頁）しているのであろうか。

### 脚注

1. 各学校のウェブサイトによると，例えば早稲田渋谷シンガポール校は「地球市民の育成」，ドイツ桐蔭学園は「地球規模で活

躍する国際人を国境を越えて育成」，トウレーヌ甲南学園は「21世紀を担う国際人の育成」を理念とすることを掲げている。

表1 私立在外教育施設（日本の学校法人が海外に作った  
文部科学大臣認定の学校（既に閉校した施設も含む））

|    | 所在国名   | 開校年  | 閉校年  | 学年*   |
|----|--------|------|------|-------|
| 1  | 英国     | 1972 |      | 5-12  |
| 2  | 英国     | 1986 | 2001 | 7-12  |
| 3  | フランス   | 1986 | 2005 | 7-12  |
| 4  | 英国     | 1987 | 2002 | 1-12  |
| 5  | ドイツ    | 1988 | 1999 | 不明    |
| 6  | アイルランド | 1988 | 2003 | 10-12 |
| 7  | デンマーク  | 1988 |      | 7-12  |
| 8  | 米国     | 1989 | 2007 | 10-12 |
| 9  | 英国     | 1989 |      | 10-12 |
| 10 | 米国     | 1990 |      | 9-12  |
| 11 | スイス    | 1990 |      | 10-12 |
| 12 | 米国     | 1990 |      | K-6   |
| 13 | フランス   | 1991 |      | 7-12  |
| 14 | シンガポール | 1991 |      | 10-12 |
| 15 | ドイツ    | 1992 |      | 7-12  |
| 16 | 豪州     | 1992 |      | 10-12 |
| 17 | 米国     | 1993 |      | 1-9   |

\*Kは幼稚園，7学年から9学年は中学校，  
10学年から12学年は高等学校に相当する。



### 1.1 本稿の目的と構成

本稿では、「『国際人』の育成を標榜する私立在外教育施設に通う日本人生徒はどのようなアイデンティティを発達させているのか？」という問いを設定し、文献レビューと事例調査でこれを考察する。まず私立在外教育施設が登場した背景を理解するために、次項で海外・帰国子女教育の変容を概観する。続いて、次節では、日本の異文化間コミュニケーション研究・教育において「海外・帰国子女」が占めてきた位置とその問題点を指摘し、「異文化間コミュニケーション」という研究領域のあり方自体にも疑問を投げかける。事例には、米国の私立在外教育施設に在籍する日本人高校生を取り上げ、筆者が2001年1月より2002年6月におこなったX校のフィールド調査（体育祭、学園祭、卒業式などの行事・通常の授業・寮生活の参与観察と生徒ならびに教職員のインタビュー）とX校設立時から2002年までに発行された生徒新聞やイヤブック（Year Book）などの分析に基づき、X校の生徒が「日本化」していく過程や、生徒間の複層的な差異を超え「X校の生徒」集団として結束を強めていく過程を考察する。本稿では、アイデンティティは他者とのせめぎ合いの中で形成され続けるものという立場から、海外日本人高校生の（暫定的な）「位置取りの政治」（渋谷，2001）を描き出すとともに、トランスナショナル化時代の異文化間コミュニケーション研究・教育に新たな視座と知見を提供することを目指すものである。

### 1.2 「海外・帰国子女」教育の変容と国境を越えた日本の私立校

「海外子女」（海外に在留する日本人に同伴する義務教育段階の日本人の子ども）は、1972年1万人，1981年3万人，1991年5万人を超し（佐藤，1997，79頁），その後2001年までの10年間は横ばいであったが，2002年から再び増加に転じ，2006年には5万8,000人を突破，2007年現在，世界に日本人学校84校，補習授業校195校の設置をみている<sup>(2)</sup>。海

外子女教育は、1950年代に始まり、1970年代には国民教育に組み入れられ、1974年の中央教育審議会以降、「国際性豊かな日本人」育成の場として位置付けられるようになった（佐藤，2005a，13頁）。米国には補習授業校が整備され、平日は現地校・土曜日は補習校という就学形態が一般化する一方、途上国には日本人学校が設立された。従来の海外子女教育は、「途上国への差異化とアメリカへの一体化」（佐藤，2005a，13-15頁）を前提として、「日本人」としてのアイデンティティ形成を促すことを第一義的に目指してきた。帰国子女教育は、「外国剥がし」と呼ばれた同化教育から、外国で身に付けてきたものを活かす「特性伸張教育」へと変化し、さらに近年では、「国際理解教育」と結び付けて考えられるようになってきている。

1991年のバブル経済の崩壊後、「国家、企業、そして教育界が一体になり、いわば『護送船団方式』（佐藤，2001，71頁）で展開されてきた海外子女教育は、国家や企業からそれまでのような支援が期待できなくなり、就学児童の多様化が進み、日本に戻り国益のために「国際人」として活躍する「日本人」育成の場としての一義的な意味を失いつつある。また「海外子女」の帰国後の学校的な成功に貢献する制度が整備され、「帰国子女」の肯定的なイメージが一般化する中で、救済の対象としての「帰国子女」問題は、もはや過去のものとして認識されるようになってきている。

義務教育年齢を過ぎた海外在留日本人生徒を教育する場合は、1980年代前半までは、ほぼ現地学校と国際学校や英米系の外国人学校に限られていたが、日本の経済大国化に伴い、日本の私立校が国境を越え、「海外子女」ならびに海外日本人高校生の教育の場を提供するようになった。1986年以降1990年代前半までに次々と開校した私立在外教育施設は、2000年には欧米を中心に9カ国に17校あったが、そのうち6校が既に閉校している。学校設立のための土地（や場合によっては建物）購入や校舎の建築、スタッフや生徒の確保などにかかる時間を考慮すると、これらの学校群が、バブル経済期に、持続的な経済成長と海外子女の増加を見込んで構想されたことは容易に推測できる。母体となる日本の学校法人にとっては、「教育の国際化」の旗印の下に海外分校を運営することは、自らを「国際的な」学校と位置づけるための戦略でもあったといえよう。

## ▶ 2 日本の異文化間コミュニケーションにおける「海外・帰国子女」の位置づけとアイデンティティ概念の再考

近年、異文化間の相互理解や多文化共生に直接的に寄与する学問として、異文化間コミュニケーションが注目を集めている。本節では、異文化間コミュニケーションという研究領域において、「海外・帰国子女」がどのような位置を閉めてきたのかを概観する<sup>3)</sup>。なお、本節における「海外・帰国子女」に関する文献レビューは、「海外・帰国子女」の実態を包括的に捉えることよりも、「海外・帰国子女」への研究者のまなざしの変化を浮き彫りにすることを目指すものである。

### 脚注

2. 文部科学省ウェブサイト内「海外子女教育、帰国・外国人児童生徒教育等に関する総合ホームページ」（CLARINET）  
< [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/clarinet/001.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/001.htm) >
3. 文部科学省の定義によると、「海外子女」は海外に在留する日本人（統計上は3ヶ月以上在留している邦人のうち、在留国から永住資格を得ている永住者以外のものを長期滞在者とする）に同伴する義務教育段階の日本人の子ども、「帰国子女」は海外に長期間在留した後帰国する子ども（統計上は、海外に1年

以上滞在して帰国した児童生徒）となる。渋谷（2005）が指摘しているように、「『子女』という差別的ニュアンスを避けて、行政用語としては『帰国児童生徒』が、教育現場では『帰国生』という語が使われる傾向がある」（62頁脚注）ものの、「海外子女」に関しては、依然として「海外子女」という表現が行政用語として使われている。本稿では、「海外子女」「帰国子女」という語がはらむ問題点を認識し、鈎括弧つきで表記する。

## 2.1 異文化間教育・異文化間コミュニケーション研究における「海外・帰国子女」の位置づけと変革を迫られる「異文化間コミュニケーション」

日本において異文化間教育学会が成立したのは1981年、異文化コミュニケーション研究会（The Society for Intercultural Education, Training, And Research, Japan；2000年に異文化コミュニケーション学会と改名）が設立されたのは1985年である。しばしば異文化間コミュニケーションは、異文化間教育の一部として扱われたり、異文化間の相互理解のための教育、異文化間交流の実践のための研修という観点からは、異文化間教育と同義的にも捉えられてきた。本項においては、異文化間教育研究と異文化コミュニケーション研究、異文化間コミュニケーション教育・研修を視野に入れて、従来の枠組みの限界を指摘する。

日本における異文化間教育研究は、「海外・帰国子女」を研究するための学際的研究領域として出発した（佐藤，2005b；福嶋，2005）。1980年代には「国際化」の進展により、日本社会に存在する様々な「異文化」に注意が払われるようになり、研究対象は、「海外・帰国児童生徒教育」から「民族的マイノリティの教育」「留学生教育」「外国籍の子どもの教育」「日本語教育」（佐藤，2005b，3頁）へと広がっていった。1990年代以降は日系南米人の日本への「還流型移住」という現象とともに日本社会の多文化化がさらに顕在化し、異文化間教育への関心が一層高まっている。その一方で、1970年代・1980年代には適応研究を中心として盛んだった帰国子女研究は、1990年代以降は、「帰国子女教育終焉論」と相まって、かつての勢いを失っている。

他方、異文化間コミュニケーション（Intercultural Communication）は米国を中心に発展してきた学問分野である<sup>4</sup>。Rogers, Hart & Miike（2002）は、日米における異文化間コミュニケーション学の発展を概観し、日米のコミュニケーションスタイルが、「団体主義／個人主義」「高コンテキスト文化／低コンテキスト文化」といった二項対立的なカテゴリーで捉えられ相違が強調されてきたこと、日米間の異文化間コミュニケーションに関する研究が、他のどの二つの（国民）文化間のそれよりも多いことを指摘している（15頁）。異文化間コミュニケーション学ならびに異文化間コミュニケーション教育は、米国の大学においてはコミュニケーション学部にコースが設置され発展してきたが、日本の大学においては、英語関連の学部でも扱われてきた。『異文化コミュニケーション 新・国際人への条件』（石井・久米・岡部，1987，1996）といった著書のタイトルが端的に示すように、「異文化間コミュニケーション」は、日本の「国際化」を推進する「国際人」の資質を養成するものと捉えられ、現在でも、ビジネスや教育の分野での日本と欧米との対比を中心にした一般書や英語教育本が「異文化（間）コミュニケーション」というタイトルを付して数多く出回っている。

このように、日本における異文化間コミュニケーションは、国籍・民族・言語・文化の面で一元的に捉えられた「日本人」と「外国人」との間の意思疎通という観点が主流の研究として捉えられてきた。在日留学生を対象とした異文化接触の研究（岩男・萩原，1987，1988）や海外在留日本人のカルチャーショックや異文化不適應を扱った研究などの代表的なものと共に、多くの異文化間コミュニケーション入門書や概要書は、しば

### 脚注

4. 異文化間コミュニケーション学の起源は、1951年から1955年にかけてアメリカ合衆国国務省のForeign Service Instituteにおいてアメリカ人外交官など政府関係者の異文化トレーニングに携ったエドワード・T・ホール（Edward T. Hall）を中心としたメンバーに求めることができる（榎本，2000，75-76頁；Rogers, Hart & Miike, 2002）。コミュニケーション学の一分野

として異文化間コミュニケーション教育を確立したのは、W. ハウエル（W. Howell）とされる。ミネソタ大学で教鞭を取っていたハウエルは、米国系企業が海外業務で直面する異文化間コミュニケーションの問題を検証する調査を行い、その調査結果に基づいて、1960年代にミネソタ大学に「異文化間コミュニケーション」というコースを創設した（小池，2002，311頁）。

しば日本国籍でありながら言語と文化の面で「日本人」と異なる存在として「海外子女」や「帰国子女」を取り上げてきた。今から20年前、「帰国子女問題」が社会問題化し始めた1980年代後半に出版された異文化コミュニケーションの概要本（石井・久米・岡部，1987）では、「帰国子女」は、画一的な日本の教育によって「豊かなパーソナリティ」（222頁）や「異文化の中で体得した率直で積極的な自己表現力」（266頁）を抑圧される犠牲者として描かれている。岩田（1990）は、「帰国子女が、日本の社会や学校の中で、まわりの日本人となぜうまくいかないことが多いのか、原因を、異文化間コミュニケーションの立場から」考察し、「帰国子女」の「自分の立場や意見をストレートに出す西欧流のコミュニケーション・スタイル」（147頁）と日本人のコミュニケーション・スタイルを対比させ、異文化葛藤として説明している。異文化葛藤の解決策として、岩田（1990）は、「帰国子女」と日本育ちの生徒や教師、双方が互いのコミュニケーション・スタイルを理解するよう努める必要を訴えているが、石井・岡部・久米（1996）は、閉鎖的な日本社会に全面的に非があるとする立場を取っている。

「帰国子女」が外国（＝本質化された「欧米」や「西洋」）のコミュニケーション・スタイルを身に付けたことにより、日本育ちの級友と異文化葛藤が生じる、という前提のもとに、帰国適応や特性伸張教育について論じるのならば、日本の海外子女教育において、米国（その他の英語圏）においては現地校、という就学形態が一般化していること自体が問題にされねばならない。帰国を前提にした「海外子女」の教育を現地校に委ねるのは何故かを問わずに、日本社会の閉鎖性や同質性といったものだけを問題とするのであれば、無条件に米国の学校教育やコミュニケーション・スタイルを、日本のそれよりも優れたものと想定していることになる。海外・帰国子女教育の専門家である佐藤郡衛は、異文化間コミュニケーションは海外・帰国子女教育研究に必須の視点であるものの、一定の研究成果を上げたものは少ないとし、「コミュニケーション研究は、日本と欧米との二分法的理論構成それ自体に問題」があると指摘している<sup>5</sup>。

近年、異文化間コミュニケーションや異文化間教育の研究においては、「文化」の捉え方が拡張しており、文化を「国民文化（national culture）」や「民族文化（ethnic culture）」には限定しなくなっている。「文化」の捉え方の拡張の最たる例は、2002年に開設された立教大学異文化コミュニケーション研究科の異文化コミュニケーション学の定義に見ることができる。同研究科の野田研一は、異文化コミュニケーション学はこれまで「人間社会の内部における」コミュニケーションだけを扱ってきたが、これからは「異質な他者」のなかに「自然環境」も含むべきとし、環境教育を異文化間コミュニケーションの枠組みに位置づけている<sup>6</sup>。このような新定義は、「異なった文化集団に属すもの」の間に起こる対人コミュニケーション」（西田，2000，iii頁）といった従来の異文化コミュニケーションの定義を根幹から揺るがすものといえよう。

従来の異文化間コミュニケーション研究や異文化間教育研究は「異文化／自文化」「外国人／日本人」といった二項対立的な枠組みに拘束されてきた。今後の海外子女教育や帰国子女教育の方向性を模索する論考においては、これまで自明視されてきた「日本人」カテゴリーの脱構築化・非本質化が目指されている（渋谷，2001，2005；佐藤，2005a；佐藤・小林，2006）。佐藤（2001）は「日本対欧米」の二項対立に基づく帰国子女教育の「『オリエンタリズム』からの解放」（105-8頁）を訴えたが、異文化間コミュニケーション

脚注

5．東京学芸大学国際教育センター教授の佐藤郡衛ウェブサイトの「海外・帰国子女教育関連の文献紹介」<<http://www.u-gakugei.ac.jp/gsato/bunken/bunken.htm>>参照。

6．<<http://www.rikkyo.ne.jp/z3000257/i-c/message.html>>参照。2004年7月には立教・異文化コミュニケーション学会（RICS）が発足している。

という研究領域自体も、本質主義的な「日本人論」的枠組みから解放される必要がある。

## 2.2 「海外子女」のアイデンティティ：送り出し国（日本）とホスト国双方の視座から

「海外」や「帰国」という表現からも明白のように、「海外・帰国子女」は、常に国民国家・日本からの視座で語られてきた。すなわち、外国において「異文化（＝外国文化）」と接触する生徒たち、そして日本という自国に帰ってきた生徒たち、という見方だ。現地校や国際学校に通う「海外子女」は、異文化接触の渦中にあり、アイデンティティが不安定になりがちであったり、アイデンティティに危機がもたらされたりすると捉えられてきた。それに対して、日本人学校に通う「海外子女」は、日常的な異文化接触がなく、狭量なアイデンティティを形成するとされてきた。例えば佐藤郡衛は、異文化コミュニケーションの概要書に寄せた「海外子女と帰国子女」という章において、「日本人学校の子供たちの異文化接触」を「異文化回避型」と特徴づけている（佐藤，1997，165-166頁）。しかし、送り出し国（日本）からの視点のみで「海外子女」のアイデンティティを捉えようとするには限界がある。米国の現地校に通う「海外子女」を例に取れば、受入国・ホスト国である米国にとっては、彼/女らは、たとえ将来日本に帰国することになろうとも、米国社会への同化の対象であるからだ。

米国における社会科学領域の研究の多くは、マイノリティ集団と白人マジョリティの関係に焦点を当て、マイノリティ集団に属する人々が自己の文化への権利を享有しつつ、より平等な基盤に立てるようにすることを目指す性格を持っている。例えば教育社会学や教育人類学は、マイノリティ集団に属する人々が、米国市民として、いかに学校的成功、ひいては社会経済的成功を収められるかを中心的な研究課題として発達してきており、これらの分野では、マイノリティの集団的アイデンティティと学校的成功に関する「オグブ（John Ogbu）の理論がよく知られている。オグブは、「自発的（移民）マイノリティ」と「非自発的（カースト的）マイノリティ」というマイノリティ類型を提出し、前者（e.g., アジア系アメリカ人）と後者（i.e., 黒人）間の教育達成の格差を、後者の対抗文化で説明した。すなわち、非自発的マイノリティが、学校的成功を規定する白人マジョリティ的なものを、自らの文化的・言語的アイデンティティを根こそぎにしまうものとして頭ごなしに拒否し、反学校の対抗的な仲間集団を形成するというものである。

米国における「海外子女」は、多くの場合、自らの意志によらず強制的に米国社会に（一時的とはいえ）組み込まれることになる。「海外子女」は英語習得と「アメリカ化」のプレッシャーの下にあり、その経験は、米国の移民の中でZhou（1997）が「新二世」と呼ぶ「真二世」（米国生まれあるいは外国で生まれて学齢に達する前に米国に移住した子ども）と「1.5世」（米国に学齢期あるいは青年期、成人前に移住した子ども）の経験に近いといえよう。米国社会への同化を促す代表的な学校プログラムとして、英語運用能力が十分でない生徒向けの英語教育プログラムELD（English Language Development）がある。佐藤・小林（2006）は、ロサンゼルス地域のA高校のELDクラスに在籍する日本人生徒を対象にした研究で、日本人生徒たちが「メインストリームとELDという二項対立のもとで、『アメリカ人』＝『白人』を優位に位置づけるような意識を形成し」（36頁）、自分よりも下のレベルのELDに在籍する（＝自分よりも英語力が劣る）日本人生徒を劣位に位置づけ、一枚岩でない「日本人」アイデンティティを形成していく様子を報告している。この研究は、海外日本人高校生たちが「日本人」というカテゴリーに、生徒同士の関係の中で多様な意味を付与していることを明らかにした。佐藤・小林（2006）は、現地校への適応を「その時々文脈の中で自らの位置取りをしていくこと」と捉え、「これまで、適応はアイデンティティの確立と結びつけられてきたが、ELDの日本人生徒は、

自分の居場所を確保するために主体的な戦略をとっている」と論じている(41頁)。以下、国境を越えた日本の私立校に通う海外日本人高校生の事例に基づき、海外日本人のアイデンティティを捉えるにあたり、アイデンティティを主体的、暫定的な「位置取りの政治」と捉える動的アイデンティティ概念を導入する意義を検討していく。

### ▶ 3 「脱領域化された」学校? : 国境を越えた日本の私立校

事例である私立在外教育施設のX校は、米国のいわゆる「プレップ・スクール」をモデルに、X学園により米国Y州に開設された。第9学年(中学3年)から第12学年(高校3年)までの4年制共学の高等学校で、「バイリンガル・バイカルチュラル」なカリキュラムを通して、「21世紀の国際舞台をリードする優秀な人材の養成」をめざしている。調査時(2001年度)には生徒数325、教職員数72(うち日本語を母国語とするもの39)で、80%が寮生であった。X校は、米国Y州教育委員会から認可を受けた私立高等学校であると同時に、日本の文部科学大臣により高等学校相当の課程を有する在外教育施設として指定されたX大学の附属校である。開校当初は入学資格を「海外子女」に限っており、既に「バイリンガル・バイカルチュラル」な生徒が入学することを前提としていたが、志願者の減少から、2000年からは日本国内からも受験者を募っている。カリキュラムは、日米両国の学習指導要領に基づいて編成されており、卒業後は日米両国の高校卒業資格を得ることができる。バイリンガル・バイカルチュラル・カリキュラムという呼称が端的に示しているように、言語面と文化面で二項対立的に捉えられた「英語/米国文化」と「日本語/日本文化」が想定され、X校の生徒は、二つの言語と二つの文化を習得し内面化する(あるいは既に内面化している)と位置付けられた。実際、X校に通う日本人生徒はどのようなアイデンティティを発達させているのだろうか?

#### 3.1 海外日本人高校生の「日本化」

X校の在校生は誰でも、自らの得意な言語によってインフォーマルなカテゴリーである「日本語派」か「英語派」のどちらかに自己規定するが、学年が上がるにつれ、「日本語派」の方が多くなると生徒たちも教職員も感じていた<sup>7)</sup>。X校生の「日本化」を促す要因として、第一には日本人同士が日本語で話す機会が増えること、日常実践を通じて日本人としての「常識」(挨拶、敬語、先輩・後輩関係)を学習していくことが挙げられる。X校においては上級生が非常に尊敬されており、先輩・後輩関係は習得すべき大切な慣習と捉えられていた。例えば新入生のオリエンテーションでのヘルパーなど、下級生の面倒を見る役割には生徒間で高い価値が置かれており、ヘルパーに選ばれるには成績優秀・品行方正であることが求められ、募集人数よりも応募数が上回るため書類審査で落とされる生徒もいた。

もう一つの要因として、日本人ばかりの環境に置かれることで、日本の流行に疎い者として劣位に位置づけられないよう日本の若者文化に染まっていくことが挙げられる。例えば、X校の図書館はスポーツ誌やファッション誌など40以上の日本の雑誌を定期購読しているが、休み時間には生徒たちが図書館で日本の若者雑誌を読んでいる様子が頻繁

脚注

7. 「英語派/日本語派」以外にも、X校の生徒全員がどちらかに振り分けられる「寮生/通学生」「元9/新10」という二項対立的なカテゴリーがある。X校では明らかなマイノリティである通学生は、完全には寮生の仲間に入れてもらえないという思いから、初めは地元の親元から通っていても、途中から寮生に

なることもある。「元9」とは9年生から入学した生徒、「新10」とは10年生から入学した生徒を指すが、特に人数の少ない女子は「元9」で交友グループを結成し、「新10」と仲間意識を持たない、という問題が生徒間ならびに教職員間で広く認識されていた。

に観察され、生徒の服装、髪型や染めた髪の色は、日本の流行を意識したものであった。2001年5月のX校の卒業式において、全校生徒が揃って着席した際には、全体の約90%の生徒が「茶髪」で、同じような髪の色に染めていることが観察できた。X校では水曜日のみ制服着用という校則があるが、いわゆる「茶髪」で、スカートをたくし上げる制服の着こなしの女子生徒は、渋谷を闊歩する女子高生を彷彿とさせた。米国では一般的に「真っ直ぐな黒髪」が「アジア人」女性の美しさと誇りのシンボルと捉えられることから、X校の女子生徒たちが、アメリカ人のまなざしを意識しているのではないことは明らかであった。もっとも、X校生は必ずしも日本の流行を無批判に取り入れるのではなく、例えば1990年代後半に日本の女子校生の間で流行したルーズ・ソックスに関しては、X校生の着用の賛否を論じる特集記事がX校の生徒新聞で組まれている。

渋谷(2001)は、イギリスの学校に通う日本人女子高校生にインタビューを行い、調査参加者の多くが「在外期間中は、地理的な距離を理由に、日本人の主流から離れた場所に自分を位置づけ、それに解放感すら感じていても、帰国後は、すみやかに流行を取り入れ、多数者側に移行する努力をする」と語ったことを報告している(69頁)。渋谷(2001)が論じているように、「流行への賛同は外見的に明示的なだけに、『われわれ』と『彼ら』との線引きの格好の基準となりやすい」ため、X校の生徒は、「刻々と移り変わる流行を実践」し、X校の「われわれ」仲間集団ひいては日本に住む日本人の若者集団への「不断の忠誠の証明」を行っているといえることができる(68頁)。実際、卒業生の99%がX大学に推薦で進学するX校において、日本の若者の流行を取り入れず、X校の「われわれ」仲間集団への同調圧力に屈しない生徒は、ほぼ例外なく、X大学への進学を目指していない生徒であった。

また、X校の寮生は、教職員以外のアメリカ人との接触に限られており、特に同年代のアメリカ人とのほぼ唯一の「異文化交流」の機会が、スポーツの対抗試合であった。クラブ活動で米国の現地校とスポーツの対戦時に、チームとして「日本人」の身体的特徴(背の低さ、骨格の小ささなど)が顕著に現れる状況が作り出され、「日本人」としてのエスニック・アイデンティティが意識されることが観察された。X校の生徒たちは、現地校との対抗試合においては、「日本人」としての民族の誇りを鼓舞するような「闘魂」などの言葉や「日の丸」のイメージなどを積極的に使い、アメリカ人から自らの集団を区別し、自らの忠誠心がどこにあるのかを伝えていた。

このように、X校の生徒の「日本化」には、少なくとも(1) 敬語や先輩後輩関係などの「日本社会の常識」の日常実践を通じての学習、(2) 消費行動やファッションや髪型を通じての「日本の若者文化」への同化、(3) 異文化(異民族)接触を通じての「日本人」としてのエスニック・アイデンティティの強化、の3つの側面があると考えられる。

### 3.2 生徒による学校の「伝統」の創造

学校組織には生徒の力では変えられないもの(例えば立地、学校規模)も多いが、生徒は単に学校の社会化過程の受け手に甘んじてはいない。X校の学校行事には、文化祭や体育祭など、日本の高校と同じ行事が組み込まれているが、それに加えて、生徒自身が米国の学校の慣習や儀式を自発的に取り入れていった。ここでは、二つの例を紹介する。

#### 3.2.1 シニア・ブランク(Senior Prank)

小学校・中学校と現地校に通った生徒の多くは、X校が「日本的すぎる」ことに不満を持っており、学校をより「バイカルチュラル」にするため、積極的に米国の公立高校の慣習を取り入れ、自らの目的に合致するようにそれらの慣習を変化させ、新たな意味を付



与していった。X校の12年生は、2000年より、授業の最終日に「シニア・プランク (Senior Prank)」を執行する伝統をスタートさせた。米国の高校では、12年生 (シニア) の「体育会系」の男子グループ (“ Jocks ”) やしらけた男子不良グループ (“ Burnouts ”) などが、卒業時に、学校に大掛かりないたずらをするのが恒例である。米国の高校では、校舎の汚損や破壊行為が中心で女子生徒が参加することはほとんどないが、X校では、校則を破ることが中心で、全卒業生が男女ともに一丸となり、入念な準備をしてシニア・プランクにのぞむ。

2001年のシニア・プランクでは、校舎内の公共スペースにあるソファや椅子を全て12年生の教室がある1階の廊下と玄関付近のスペースに移動させ、さらには体育館の青いマットレスも運んで1階の公共スペースをほぼ覆い、校則違反のTシャツ・ジーンズ・サンダル姿で、マットの上に寝転がったり休み時間に宅配ピザを頼んで食べたりするのが観察された。X校の校舎は中心に大きな吹き抜けがある構造になっており、これらの12年生の「問題のある」振る舞いを、2階と3階の下級生たちは、「うらやましい」などの言葉を発しながら見下ろす形で観察していた。他にも、男子の下着を陳列したり、教員用の洗面所の鏡一杯に黄色い “ Caution ” と書かれたテープを貼るといった「いたずら」が執行された。

2000年と2001年には、いかなる状況下においても校則違反は問題だと考える日本人教職員を、アメリカ人教職員が「米国の高校の伝統だから」と説得する形で許容されていたが、2002年には、12年生が学校当局から事前許可を得る形を取った。下級生に見せることを意識した2001年のシニア・プランクからは一転し、12年生の「いたずら」が2階・3階から見えにくいように、黒いビニール・シートで1階の吹き抜け部分が12年生の手で覆われた。また、ピザの宅配は「カフェテリアのスタッフに失礼である」という理由で禁止された<sup>8)</sup>。このように、学校スタッフや当日も普通に授業を受けている下級生に迷惑を掛けないようにシニア・プランクは変化したが、12年生の結束を見せるという意味づけはさらに強化された。2002年のシニア・プランク執行日は水曜日ではなかったが、多くの12年生が制服を着用し、X校最後の授業日を過ごしていた。さらには、教室から50以上の机を持ち出し1階の公共スペースにきれいに並べ「2002」という「机文字」を始業前には完成させ、事前計画とチームワークの良さを見せつけた。

### 3.2.2 角帽とガウンに身を包んでの卒業式

X校の12年生は米国の公立高校の12年生と同様に、卒業式で角帽とガウンを着用する<sup>9)</sup>。青色のサテン地の角帽とガウンに身を包んだ12年生の写真は、現在ではX校のパンフレットなどに掲載され、X校の「パイリンガル・パイカルチュラル高校」のイメージ作りに貢献しているが、そもそも1998年までは、12年生は制服を着て卒業式に出席していた。しかし、1999年卒業の生徒たちより、卒業式で角帽とガウンを着用することが提案され、一部の教師から日本のX学園の附属校では制服を着て卒業式に臨むことを理由に反対意見も出されたものの、最終的に承認された。卒業式当日には、卒業生一人ひとりが、卒業証書を受け取りに壇上に上がる際、聴衆である後輩に向かって、「頑張れ」という激励や「ありがとう」という感謝の言葉を投げかけることが恒例となっている。壇上で何人かの

#### 脚注

8. X校の併設の寮からは、中華料理やピザなどの宅配を頼むことができるが、原則的に朝・昼・晩はカフェテリアで食べるようになっており、学校への宅配は許可されていない。また、生徒たちはカフェテリアの食事を「まずい」と評価することが多く、そのような評価があることが教職員の間でも共有されているため、シニア・プランクの一環としてピザの宅配を頼むことが「カフェテリ

アのスタッフに失礼」という理由で禁止されたものと推測される。

9. 角帽とガウンでの卒業式は、米国の公立高校の伝統である。X校自体はブレックスクールをモデルにしているが、生徒たちは(さらには教職員も)ブレックスクールの実態をあまり知らない。ちなみにブレックスクールの卒業式は、男子はスーツ、女子は白いフォーマルドレスを着用するのが一般的である。

グループになって一緒に声を合わせて叫ぶ生徒もあり、壇上で何をどのように言うかは、その場の思いつきではなく、あらかじめ考え抜かれたものであることが明らかであった。

### 3.3 X校の生徒の集合的アイデンティティの形成

上記のシニア・ブランクと卒業式は、生徒たちが自らの手で生徒間の結束や一体感を高める伝統を作り上げ、「X校の仲間集団」への帰属意識を強化していく好例である。注目すべきなのは、X校の生徒が、大多数がX大学に進学するにもかかわらず、X大学の附属校に通う生徒としてのアイデンティティを発達させるのではなく、あくまでも「X校の仲間集団」への帰属意識を深めていくという点である。これには幾つかの説明が可能である。

一つ目は、X校がほぼ全寮制のE.ゴフマンがいうところの「全体的施設 (total institution)」であり、強力な社会化作用を持つという説明である。生徒たちに逃げ場はなく、寝食をともにする仲間達との結束を深めていくのは当然の帰結であるように思われる。もっとも、Cookson & Persell (1985) のプレップスクール研究は、プレップスクールの卒業生は個人アイデンティティを犠牲にして自分の階級を守る兵隊になり、「エリート」としての集合的アイデンティティを形成すると結論づけており、この結論からは、必ずしも「全体的施設」効果 = 「X校の仲間集団」への狭量な帰属意識強化ではなく、生徒が日本のX学園本体に対して帰属意識を強めていく可能性もあることを示唆している。

二つ目は、日本のX大学やX高校から派遣されたX校の教職員は、Xの伝統と威信を強調してきたが、これに反抗して生徒が「X校生」としてのアイデンティティを強めてきたという説明である。「海外子女」としてX校に入学した多くの生徒の中には、Xをエリート校だと共感できる価値観が形成されておらず、Xという優位文化の押し付けへ抵抗していると解釈することができる。また、X校は、X大学の日本にある他の附属校に比べて、入学許可率と授業料が例外的と言えるほど高く、X校の生徒は、しばしばXファミリーの中の二流メンバーとして位置づけられてきた。このことは、日本人教職員の「この学校はXではない」というコメントに最も端的に表れていた。そのような劣位の位置づけに対して、X校の生徒は、二流メンバーという地位やX校での経験を自らのX大学や日本社会への統合を容易にする補償教育的なものとしてそのまま受け入れるのではなく、前項で見たように米国の高校の慣習を自発的に取り入れて学校の「アメリカ化」を図ったり、X校の教職員やX学園本体に対して批判的態度を取るようになったと解釈できる。このような批判的態度は、X校で開催されるX大学学部説明会において、大学OBやOGの「体育会でしたので勉強はせず練習だけしてました」といった趣旨の発言を、当然のコメントとして捉えたり、冗談として受け流さず、なぜそのようなことを許容するような大学が「良い大学」「エリート校」なのか、という疑問を投げかけることによっても例証される。

さらには、X校には、親の希望で通うことになった生徒が多いことにも留意する必要がある。必ずしも自分が進学を希望したわけではなく、特に自らがX校進学後に家族が日本に帰国し取り残されるかたちになった生徒は、「行かされてる」という感覚を持つようになることが報告された。また、米国の大学へ行きたいという希望を持っていても、大抵は親に説得されてX大学に進学することになる。X校生の学校に対する対抗的な仲間集団が、X校生の親である海外勤務者や海外在留日本人の文化の反映でないことは明白であり、このことは、生徒の反抗的行動や仲間文化を親文化の直接的反映と捉えるオグブの再生産理論の限界を指摘している。池田 (2000) は、マイノリティの生徒たちは「学校文化との出会いによって、いいかえれば、学校の権威や学校生活の抑圧感に関する反応として、反抗的な生徒文化」(466頁)を形成していくとし、アイデンティティ形成を「みずからが守られていると感じることができる充足できる安全地帯を探求する過程」(470頁)

と捉えているが、X校の生徒の集合的アイデンティティの形成も、彼/女らが自尊心を守り居場所を確保するための主体的戦略と理解することができる。

X校の生徒たちは、しばしば「イベントに強い」と表現され、「X校生による、X校生のための」行事には、寝る間を惜しんでの準備もいとわないことが観察された。そのような生徒たちの「ひたむきさ」や「創造性」を賞賛する声が生徒・教職員からあがると同時に、これらの行事では生徒たちが「内輪受け」のネタに走ることが多く、特にアメリカ人教員にとっては理解不能な出し物も多いことが報告された。このような「内向きの」志向、自分たちの「スキーマ」を「他者」に理解させることに心を砕こうとしない態度は、時に批判の対象ともなった。X校の生徒が、X大学に進んだ後も行動を共にし、グループとして固まる傾向にある事が報告されている事、大学生になった後も夏休みなどを利用して遙々X校を訪れ後輩の面倒を見る事なども併せて考えると、X校の生徒の集合的アイデンティティというものが、「国際人」や「多文化人間」といったイメージとは程遠い、閉鎖的で狭量なものに映る。その一方で、X校の生徒たちが、「日本文化」や「アメリカ文化」を創造的に取り入れ、それらを変容させながら、ハイブリッドなアイデンティティを構築しているという見方も十分に可能である。あるいは、この越境空間に存在するX校の仲間集団は、「海外子女」が初めて見つけた「みずからが守られていると感じることができる充足できる安全地帯」なのかもしれない。

#### ▶ 4 おわりに

##### トランスナショナル化時代の異文化間コミュニケーション研究

従来の異文化間コミュニケーション研究は、各個人が（国民国家に対応した）文化を統一的なかたちで身につけることを前提としてきた。つまり、「海外子女」が「日本文化」以外の「異文化」に出会うことで経験する「カルチャーショック」、「帰国子女」が「日本文化」以外の文化やコミュニケーション・スタイルを内面化したことにより、あるいは二つ以上の文化をうまく内面化できずに「どっちつかずの」不安定で特殊な自己を持つものとして、日本社会で生活していく上で抱えるとされる課題などを扱ってきたわけである。異文化間コミュニケーションの研究者は、国民国家と対応した文化を措定し、さらには「西洋/日本」「米国/日本」という欧米を優位文化とする二項対立的な枠組みを自明視し、日本の学校の「常識」を「帰国子女」に押し付ける日本社会の「同化圧力」を批判し、「帰国子女」の「救済」に一役を買ったことになる。

渋谷（2001, 2005）は「救済」の対象から「憧れ」の対象となった帰国子女を、日本の流行に疎い者や日本語能力が劣る者、あるいは（親の海外赴任で努力せずを得た）英語運用能力で得をしている者として差異化し再周縁化する言説が登場していることを明らかにした。X校に通う生徒たちは、私立在外教育施設の存在意義や正当性へ注がれる厳しい視線の下、自らの自尊心を守り居場所を確保するために主体的な戦略を取っているという肯定的な評価を下されるべきなのかもしれない。あるいは、日本人の異文化理解や外国人の日本人イメージの向上を目指す異文化間コミュニケーションの立場からは、X校の生徒たちのアメリカ人生徒との新しい関係性の構築を促すような相互交流の必要性を訴えたり、日本人生徒をホスト社会から隔離する私立在外教育施設の寮制を問題視すべきかもしれない。しかし本稿は、国境を越えた日本の私立校を評価したり、「国際人」育成を標榜する私立在外教育施設が期待通りの成果をあげているのかを考察することを目指すものではない。そのような評価や考察を適切に行なうためには、X校卒業生の追跡調査を行う必要があり、さらには大学入試の帰国子女枠や大学までエスカレーター式の私立の付属校も含めて日本の教育のあり方を問い直さなければならないだろう。

本稿は、私立在外教育施設に在学する海外日本人高校生の「日本化」過程と「アメリカ化」戦略に注目し、X校生の集合的アイデンティティ形成を、従来の異文化コミュニケーション研究において想定されてきたように固定化された国民文化を内面化する過程でなく、「X校生になっていく」動的なプロセスとして捉えた。海外日本人高校生が、「X校生になっていく」過程において、アメリカの文化や日本の文化をいかに利用したかを描き出すことにより、アイデンティティの文脈依存性や可変性に注意を促すことを試みた。X校の生徒たちは、置かれたコンテクストに対応して「闘魂を燃やす日本人選手」「流行に敏感な日本人高校生」「バイカルチュラルな高校に通う国際人」などといった複数のアイデンティティを創出し、暫定的にそして戦略的にアイデンティティを選び取っていったのである。動的アイデンティティ概念を導入することにより、X校生は「日本文化」に過剰ともいえるほどに同化しながら、一方で「日本の常識」を「異文化」として経験し、「アメリカ文化」も自らのアイデンティティ構築の上で積極的に取り入れていくことを示すことができた。トランスナショナル化時代には、何が「異文化」として経験されるかは、流動的で可変的である。このような知見は、異文化間コミュニケーション研究において、「異文化接触」が「異文化」や「自文化」に対する態度にどのような影響を与えるか、という問いを設定することの妥当性に疑問を投げかけるものであるといえよう。

## 引用文献

- Cookson P.W. & Persell, H. C. (1985) *Preparing for Power: America's Elite Boarding Schools*. New York: Basic Books.
- 藤田結子 (2007) 国境を越えるメディアとナショナル・アイデンティティ：米国・英国在住の日本人の若者の民族誌的調査から マス・コミュニケーション研究, 70, 97-115.
- 福嶋智 (2005) 異文化間教育学におけるアイデンティティ研究の位置づけ 「自己過程サイクル論」試論 神奈川大学人文研究, 156, 63-77.
- 池田寛 (2000) 部落生徒の文化的アイデンティティについて 藤田英典・志水宏吉(編) 変動社会のなかの教育・知識・権力 新曜社
- 石井敏・久米昭元・岡部朗一 (1987) 異文化コミュニケーション 新・国際人への条件 (初版) 有斐閣
- 石井敏・久米昭元・岡部朗一 (1996) 異文化コミュニケーション 新・国際人への条件 (改訂版) 有斐閣
- 岩男寿美子・萩原滋 (1987) 留学生が見た日本 サイマル出版会
- 岩男寿美子・萩原滋 (1988) 日本で学ぶ留学生 勁草書房
- 岩田祐子 (1990) 第1節 帰国子女教育への提言 (第6章 異文化間コミュニケーションの教育と訓練) 鍋倉健悦(編) 日本人の異文化コミュニケーション 北樹出版
- 小池浩子 (2000) 異文化間コミュニケーション教育と研修 西田ひろ子(編) 異文化間コミュニケーション入門 創元社
- Popkewitz, T. (2000 [Ed.]) *Educational Knowledge: Changing Relationships between the State, Civil Society, and the Educational Community*. Albany: State University of New York Press.
- Rogers, E.M., Hart, W.B., & Miike, Y. (2002) Edward T. Hall and the History of Intercultural Communication: The United States and Japan. *Keio Communication Review*, 24, 3-26.
- 佐藤郡衛 (1997) 海外子女と帰国子女 石井敏・久米昭元・遠山淳・平井一弘・松本茂・御堂岡潔(編) 異文化コミュニケーション・ハンドブック 基礎知識から応用・実践まで 有斐閣
- 佐藤郡衛 (1997) 海外・帰国子女教育の再構築 異文化間教育学の視点から 玉川大学出版部
- 佐藤郡衛 (2001) 国際理解教育 多文化共生社会の学校づくり 明石書店
- 佐藤郡衛 (2005a) 海外子女教育にみる「日本人性」の問題とその再考 トランスナショナルな海外子女教育の可能性 佐藤郡衛・吉谷武志(編) ひとを分けるもの・つなぐもの：異文化間教育からの挑戦 ナカニシヤ出版
- 佐藤郡衛 (2005b) 序 ひとを分ける、ひとをつなぐとは 佐藤郡衛・吉谷武志(編) ひとを分けるもの・つなぐもの：異文化間教育からの挑戦 ナカニシヤ出版
- 佐藤郡衛・小林聡子 (2006) アメリカにおける日本人生徒のエスニシティをめぐる位置取りの政治 ロサンゼルス地域のA高校のELDを事例にして 国際教育評論, 3, 29-43.
- 渋谷真樹 (2001) 「帰国子女」の位置取りの政治 帰国子女教育学級の差異のエスノグラフィ 勁草書房
- 渋谷真樹 (2005) ある「帰国子女」の進路選択過程からみる位置取りの政治 それをまなざす研究者のまなざしをまなざしつつ 佐藤郡衛・吉谷武志(編) ひとを分けるもの・つなぐもの：異文化間教育からの挑戦 ナカニシヤ出版
- Zhou, M. (1997) Growing up American: The Challenge Confronting Immigrant Children and Children of Immigrants. *Annual Review of Sociology*, 23, 63-95.

(望月要子 国連大学高等研究所(UNU-IAS)持続可能な開発のための教育プログラム研究員)